

事務事業名		プレミアム付商品券発行支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10603	一般	7	1	2	プレミアム付商品券発行支援事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱			事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び佐野農業協同組合が発行する佐野市プレミアム付商品券の発行を支援することで、地元消費喚起、地域経済の活性化を図るための事業である。 商品券の販売総額1億5千万円(発行総額1億6千5百万円)で、プレミアム率10% 商品券は、取扱店であれば大型店以外の一般商店で利用できる1,000円の商品券6枚(専用券)と、取扱店であれば大型店を含め、どの店舗でも利用できる1,000円の商品券5枚(共通券)が1セットになっており、1セット11,000円分を1万円で購入(1人5セットまで購入可能) 商品券には、レイクサイド佐野や根古屋森林公園などの公共施設で利用できる公共施設利用サービス券も添付されている。 商品券を使用できる店舗は事前に登録した市内の一般商店及び大型店舗で、使用できる店舗にはのぼり旗を立てて利用者に分かるようにしている。 商品券は7月22日に販売を開始し、有効期限は年内で、有効期限を過ぎた商品券は無効となり使用できない。 市の取り組みとしては、換金額の1/11を補助するとともに、広報活動(チラシの全戸配布、各報道機関への周知等)を実施			<ul style="list-style-type: none"> 7月定例記者会見で各報道機関に周知するとともに、広報さの7月1日号に合わせてチラシの全戸配布を実施した。また、市ホームページにおいては販売残数も掲載。 7月22日(火)から佐野商工会議所、佐野市あそ商工会本所・支所、佐野農業協同組合本店・支店の16カ所販売。7月28日(月)完売。 換金額の1/11を補助(換金額:164,297千円、補助実績額 14,936,090円) 							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			佐野商工会議所・佐野市あそ商工会・JA佐野との会議開催回数	回	5	5	5	5	5	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市民 ② 市内事業者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市人口	人	123,182	122,582	121,522	121,522	121,522	
			市内商店数	店	1,402	1,776	1,776	1,776	1,776	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 市内で商品の購入、飲食をしてみよう。 ② 販売拡大が図られる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			換金額	千円	163,955	164,297	750,000	82,500	82,500	
			換金率	%	99.4	99.6	100.0	100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			制度融資申込件数	件	602	570	600	600	600	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円			139,629					
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	14,905	14,936		7,500	7,500			
	事業費計(A)	千円	14,905	14,936	139,629	7,500	7,500			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	14,905	補助金	14,936	補助金	139,629	補助金	7,500
	人件費	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	70	70	70	70	70				
人件費計(B)	千円	272	276	276	276	276				
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,177	15,212	139,905	7,776	7,776				

事務事業名	プレミアム付商品券発行支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度に定額給付金の交付に合わせて、地元での消費拡大を図るために、佐野市あそ商工会、佐野市観光協会及び佐野農業協同組合が事業主体となり、元気アップ商品券を販売した。その後、平成22年度から佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び佐野農業協同組合が事業主体となる佐野市プレミアム付商品券の販売を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	世界的な金融危機の影響等による景気低迷は依然として続いており、地域経済を取り巻く状況は深刻な状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からは、市民の地元での消費が喚起され、販売拡大につながっているため、継続して実施すべきとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	平成26年度は改革改善の取り組みはしていない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 この事業を行うことにより、市民が市内で商品購入や飲食をしてもらう機会が増加する。これにより市内商業者の販売が拡大され、結果として市内商業者(中小企業)の支援につながるため、政策体系に結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 この事業の事業主体は、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び佐野農業協同組合である。市として地元消費喚起、地域経済の活性化を図る責務があるため、事業主体に対してプレミアム分の支援を行うことや広報活動の支援を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市民に地元で商品購入や飲食をしていただき、市内の商業者の販売拡大につなげてもらうための事業であるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 ・利用店舗数が減少傾向にあるため、事業主体に働きかけるとともに、広報活動等を通して利用店舗数を増やす取り組みを行う。 ・換金率が減少傾向にあるため、広報活動を通して市民に働きかけを行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費については、実施主体に対するプレミアム分の補助金のためのため、事業費削減の余地はない。また、人件費についても実施主体との協議、広報活動等のための最低の業務所要時間のため、削減余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業の受益者は、市民及び市内商業者であり、特定の市民や商業者ではないため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	実施主体が当事業を終了した場合、支援も終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①利用店舗数が減少傾向にあるため、事業主体である佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び佐野農業協同組合に働きかけるとともに、広報活動等を通して利用店舗数を増やす取り組みを行う。 ②換金率が減少傾向にあるため、広報活動を通して市民に働きかけを行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>①②</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			①②	維持			×	低下		×	×	利用店舗数及び換金率増加のための方策を佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び佐野農業協同組合と協議する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			①②																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					